

## 簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きに係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和4年8月2日

契約職 国立研究開発法人土木研究所  
寒地土木研究所長 竹内 正信（押印省略）

### 1 業務概要

(1) 業務名 寒地土木研究所DX推進検討業務  
(電子入札対象案件)

#### (2) 業務の目的

本業務は、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所（以下、寒地土研という。）において、データとデジタル技術を活用し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を如何に推進して、研究・管理業務の効率化を図るために、組織全体の改革を行うかについての指針となるDXの基本方針（案）立案に向け、中長期的な視野から必要な検討を行うものである。

#### (3) 業務内容

- 1) 計画・準備
- 2) DXに関する先進事例等既往調査・検討事項の整理
- 3) 寒地土木研究所DX基本方針（案）の作成
- 4) DX施設の検討
- 5) 寒地土研DXワーキンググループの運営補助
- 6) 報告書作成

(4) 履行期間 令和4年10月14日から令和5年3月24日まで

(5) 本業務は、発注業務の内容を公示し、参加表明書を提出した中から技術提案書の提出者を選定し、提出された技術提案書の内容及び業務実績等を評価し、技術的に最適なものを特定し、その者と随意契約を締結する簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きの試行業務である。

#### (6) 電子入札システム対象業務

本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。

### 2 参加資格

技術提案書の提出者は、以下に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- (1) 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。（説明書参照）
- (2) 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和3・4年度

一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。

- (3) 参加表明書の提出期限の日から契約の日までの期間に、北海道開発局長から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定の管理技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

### 4 技術提案書を特定するための基準

- (1) 配置予定の管理技術者の経験及び能力  
配置予定の管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表  
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 特定テーマに関する技術提案

### 5 手続等

#### (1) 担当部署

〒062-8602 札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号  
国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所  
経理課 契約担当 小野寺  
電話011-841-1629 F A X 011-841-1192

#### (2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年8月2日（火）から令和4年9月20日（火）まで（最終日は、11時00分）電子入札システムポータルサイト（URL(1)）及び寒地土木研究所ホームページ（URL(2)）上で掲載する。

URL(1) [https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi\\_nyuusatsu/denshi\\_nyuusatsu.html](https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html)

URL(2) <https://www.ceri.go.jp/contents/choutastu/index.html>

#### (3) 参加表明書の提出期間、提出場所及び方法

令和4年8月2日（火）9時00分から令和4年8月24日（水）11時00分までに、電子入札システム、持参、郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る。）によること。提出場所は5(1)に同じ。

#### (4) 技術提案書の提出期間、提出場所及び方法

令和4年9月7日（水）9時00分から令和4年9月20日（水）11時00分までに、電子入札システム、持参、郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る。）によること。提出場所は5(1)に同じ。

### 6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る

- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (5) 技術提案書に関するヒアリングを行う場合がある。なお、実施する場合は別途通知する。
- (6) 詳細は説明書による。